

島根県

二次医療圏域の特徴をふまえた地域生活への移行をめざして

島根県では、平成12年度の厚生科学研究事業「長期入院者の在宅支援推進事業」「精神障害者の在宅支援ネットワークの構築に関する企画研究」を皮切りとして、平成19年度からは「島根県精神障害者地域生活移行支援事業」を、平成23年度からは県内2圏域において「精神障がい者アウトリーチ事業」に取組み、平成26年度からは二次圏域の地域性に
応じた地域生活支援事業として、全県的に取組んでいる。

2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要（全体）

● 検討組織

- (1) 島根県障がい者自立支援協議会退院支援部会（島根県精神障がい者地域生活移行・地域定着支援検討会）
- (2) 精神障がい者地域生活移行・地域定着支援圏域会議（各二次医療圏域）
- (3) 自立支援協議会（各市町村）

● 検討内容

- (1) 精神障がい者の地域生活移行・地域定着支援にかかる広域的な支援体制の整備の構築
- (2) 各種計画の策定、進捗状況の把握・評価
- (3) 精神障がい者の関係機関、部局との連携、協働
- (4) 啓発・広報・研修に関すること 他

● 平成29年度の取組概要

- (1) 精神科病院の訪問看護やIPSの取組を通じた地域移行支援研修
- (2) ピアサポーターの活用事業
- (3) 普及啓発事業
二次医療圏域の保健所が中心となって、市町村や医療機関、地域活動支援センターや相談支援事業所等の関係機関等が顔の見える関係づくりがすすむよう意見交換や研修会を開催
- (4) 当事者及び家族会等の自主的活動を通じた普及啓発事業

3 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の経緯

年 度	取組の経緯
平成12年度～14年度	厚生科学研究事業「長期入院者の在宅支援推進事業」(出雲保健所)
平成15年度～17年度	厚生科学研究「精神障害者の在宅支援ネットワークの構築に関する企画研究」(出雲保健所)
平成19年度	地域移行推進モデル事業
平成20年度	精神障害者地域移行支援特別対策事業
平成21年度～24年度	地域体制整備コーディネーター配置
平成22年度～26年度	精神障害者地域移行・地域定着支援事業
平成23年度～25年度	精神障害者アウトリーチ推進事業(2圏域)
平成23年度～	精神障がい者の参加による地域住民との交流事業
平成26年度～	障害者総合支援法地域生活支援事業として、二次医療圏の特性を生かした圏域の取組を強化

4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組における強みと課題

【特徴(強み)】

- 約10年前から県、圏域では協議の場があり、圏域において地域性に応じた取組を展開できている。
- 近年、入院後、早期に退院ができる取組が定着している。

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する視点別の認識(取組)	
目標達成に向けた協議の場の更なる醸成と多職種連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 圏域の協議の場を醸成、市町村の協議の場の設置に向けた保健所職員に対する人材育成 ■ パイロット的に市町村を含めた圏域のバックアップ 1市町村(管轄する1保健所)に対する協議の場の立上げから運営にむけて支援し、結果、効果等を他圏域へ波及させる 	行政側	会議の開催、研修会の開催・参加等
		医療側	施設内外における研修会の開催・参加等
		事業者側	施設内外における研修会の開催・参加等
		関係機関・住民等	自立支援ボランティア等への参加等
地域定着にむけた取組の強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市町村の協議の場の設置と、協議の場の醸成 ■ パイロット的に市町村を含めた圏域のバックアップ(再掲) 	行政側	検討会・会議開催、研修会の開催・参加等
		医療側	検討会・会議開催、研修会の開催・参加等
		事業者側	検討会・会議開催、研修会の開催・参加等
		関係機関・住民等	精神保健ボランティア等への参加等

課題解決の達成度を測る指標	指標の設定理由	現状値	目標値(H30)
① 長期入院患者数	障がい福祉計画のとおり	1196	1183
② 市町村の協議の場の設置数	障がい福祉計画のとおり	8	10
③ 再入院率(退院後12ヵ月時点)	退院後の再入院率が高く、定着の指標となると判断したため	33%	低下

※指標設定が困難な場合は、代替指標や定性的な文言でも構いません。

5 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた平成30年度の取組スケジュール

平成30年度の到達目標

1. 長期入院患者数の減少
2. 市町村の協議の場の設置数の増加
3. 再入院率(退院後12ヵ月時点)の低下

時期 (月)	実施する項目	実施する内容	該当する 目標番号
9月 ～12月	1) 多職種協働の支援体制づくり	①地域移行多職種研修会 (2回: 概要編と実践編) 対象: 関係機関職員 (医療機関関係職員等、相談支援事業所、行政職員他) 講師: 調整中 時期: 調整中	1
6月 ～12月	2) 協議の場の醸成 (効果的かつ具体性のある協議をめざして)	①行政職員向け研修会 内容: 630データ、NBDデータを活用した協議方法について 対象: 県内保健所、市町村職員等 講師: 調整中 時期: 調整中 ②パイロット事業(数年計画) 対象: 1市町村、それを管轄する1保健所 内容: 市町村の効果的な協議の場の設置に向けた支援と他圏域への波及	2、3

6 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた指標の推移と目標値

NO	指標	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 32年度	平成 36年度
①	1年以上の精神科病院在院患者数(人) (各年6月30日現在)	1,200	1,196	—	1,173	—
②	各年度 地域移行支援利用者数(実人数)(人)	14	26	—	—	X
③	②のうち、退院した者の数(実人数)(人)	—	—	—	—	
④	ピアサポーターの養成者数(実人数)(人)	32	29	—	—	
⑤	④のうち、活動している者の数(実人数)(人)	—	19	—	—	
⑥	地域移行を促す基盤整備	X			112	
⑦	治療抵抗性統合失調症治療薬の普及					
⑧	認知症施策の推進					

目標値

【記入上の留意点】

- ③について ※利用年度の翌年度以降に退院した者については、利用年度に計上して下さい。
※退院後に再入院となった者については、退院した者(1人)として計上して下さい。
- ⑤について ※養成年度以降に、実際の活動を開始した者については、養成年度へ計上して下さい。
- ⑥⑦⑧について ※障害福祉計画上に明記した地域移行者数(地域移行に伴う基盤整備量(利用者数))を踏まえ、記載して下さい。
※⑥・⑦・⑧のそれぞれの値を分けて記載できない場合は、⑥+⑦+⑧の合計値を記載して下さい。